令和６年度
経営発達支援計画実績報告書
（支援評価委員会）

関 市 西 商 工 会

経営発達支援計画の概要

実施者名 （法人番号）	関市西商工会（法人番号　８２０００５００８０９３） 関市　　（地方公共団体コード　２１２０５９）
実施期間	令和５年４月１日　～　令和１０年３月３１日
目標	①　魅力ある商品・サービスづくりによる経営力向上 ②　売上・利益獲得に向けた積極的な販路開拓活動 ③　確実な事業承継と活発な創業活動 ④　対話と傾聴を通じた課題設定型の支援
事業内容	１．地域の経済動向調査に関すること 国・県・関市や他機関の経済・経営動向の中から、地域の事業者に密着した情報を収集して整理・集約し、その内容をレポートにまとめ、定期的に地域の小規模事業者に提供し、情報を活用した経営の意識付けを行う。 ２．需要動向調査に関すること 地域の小規模事業者の商品・サービスについて、直接的な顧客ニーズと、一般的に公表されているデータを合わせて分析し提供する。商品開発・販路開拓・ターゲット見直し等、ニーズに合わせて必要とする需要動向調査を積極的に支援する。 ３．経営状況の分析に関すること 対話と傾聴を通し、経営分析（定量・定性）の必要性や重要性を説明する。分析し、経営課題の発見や解決に繋げるためにも、事業計画策定に繋げる。 ４．事業計画策定支援に関すること ＤＸに関する意識の醸成や基礎知識習得のためのセミナーを実施する。地域の小規模事業者に事業計画策定の意義や重要性を理解いただき能動的に取り組むため、対話と傾聴を通じたサポートを行う。 ５．事業計画策定後の実施支援に関すること 計画の着実な実行のため、事業計画を策定した全事業者に対して、定期的・継続的にフォローアップを行う。問題点等が発生した場合は必要に応じ、第三者の視点を求め、問題解決に向けた計画変更支援を実施する。 ６．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会・商談会への出展、物販ブースへの出店を支援する。その他、ＳＮＳの活用やＥＣサイト利用等、ＤＸ活用に向けた非対面での新たな需要開拓支援を行う。 ７．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること 経営発達支援計画に基づいた支援の実施状況を、外部有識者・行政・法定経営指導員を加え組織にて、毎年度１回以上実施し、評価結果を閲覧可能にする。 ８．経営指導員等の資質向上等に関すること ＤＸ推進に向けて、小規模事業者への情報提供や経営指導を行うためにも、支援する側の経営指導員等全職員の知識習得に努める。また、情報の共有・データベース化を実施し、当商工会全体での支援能力の向上を図る。
連絡先	関市西商工会 〒501-2603 岐阜県関市武芸川町八幡 1443-4 ＴＥＬ：0575-46-3631　ＦＡＸ：0575-46-3890 Ｅ-mail：sekinishi@ml.gifushoko.or.jp 関市　産業経済部　商工課 〒501-3894　岐阜県関市若草通 3-1 ＴＥＬ：0575-23-6753　ＦＡＸ：0575-23-7741 Ｅ-mail：shoko@city.seki.lg.jp

令和６年度　経営発達支援計画に係る事業評価報告書

本会は、経済産業省より令和５年４月に小規模事業者の事業計画作成・実施支援や技術の向上、新たな事業の分野の開拓などを行い、事業の継続的発展を支援するための経営発達支援計画が認定され、この計画に基づき小規模事業支援を行った。
その事業実績についての評価は次のとおりです。

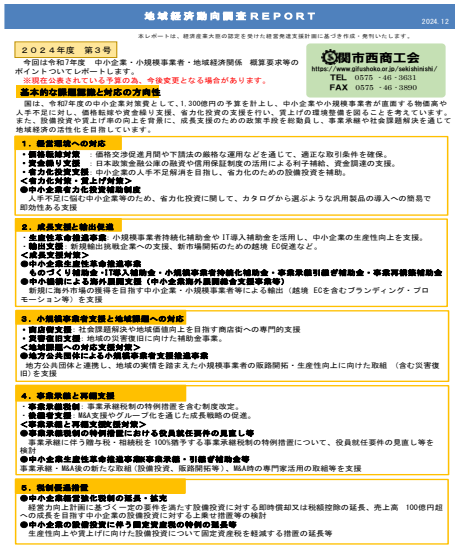
【評価の目的】　経営発達支援計画に基づいて実施した事業の客観的な評価を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげることを目的とする。

総合評価における基準は、各項目の目標に達する達成度合いで評価している。
Ａ：目標を達成することができた。（１００％以上）
Ｂ：目標を概ね達成することができた。（８０～９９％）
Ｃ：目標を半分程度しか達成することができなかった。（３０～７９％）
Ｄ：目標をほとんど達成することができなかった。（３０％未満）

１．地域の経済動向調査に関すること

岐阜県並びに関係機関から報告される経済動向や経営動向に関する情報を分析し、当商工会地域の小規模事業者に該当する情報を収集して整理、集約し、その内容をわかりやすくレポートにまとめ年４回、小規模事業者へ情報提供した。

① 実施状況



項目	目標	実績	評価
１．地域経済動向調査トピックス作成			
⑴ 調査結果の提供			
・ホームページへ掲載	４　回	４　回	Ａ

関市西商工会内の建築業の財務状況、雇用状況、事業承継、販売先・仕入先の動向など地域内の事業所における景況動向・経営動向等について調査し、個社の経営及び事業計画策定の参考資料として活用した。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
2．関市西地域の景気動向調査回数			
⑴ 調査対象事業者数	２０ 者	１０ 者	C
⑵ 調査実施回数	１ 回	１ 回	A
⑶ 調査結果の提供			
・ホームページへ掲載	１ 回	１ 回	A
・会員（建築業）へ配布	１ 回	１ 回	A

② 評価内容

調査対象事業者数が 17 事業者と目標に満たない業種を選定しているため、選定業種の見直しや目標数の再設定が必要です。また、調査結果の分析においては、考察を加えるとともに、事業者に提供可能な支援策を具体的に提示すると、より有益な調査となるでしょう。

【 総合評価：Ｂ 】

③ 改善点

・調査対象業種等を年度当初に計画（選定）する。
・国、県等の支援策を提示する。

２．需要動向調査に関すること

展示会・商談会開催情報を提供し、参加意欲のある事業者に連絡した。

また、地域内にある創業間もない事業者に対して、サービス等についてのアンケート調査を実施した。

当商工会地域内で開催の「関にし秋の祭典 IN ほらど」に合わせ、商品・サービスについて需要動向調査希望者を募集し、自社の商品・製品やサービスに関するアンケート調査を実施した。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1．展示会・商談会活用調査			
⑴ 展示会・商談会活用調査対象事業者数	５　者	２　者	C
⑵ アンケート調査実施事業者数	５　者	４　者	B
2．外部機関が公開するデータを活用した調査数			
⑴ 調査対象事業者数	３０　者	７　者	D

② 評価内容

展示会や商談会は事業者の参加意思が前提となるため、調査を実施した上で支援対象事業者を事前に選定し、計画的な支援を行うことが求められます。また、アンケート調査に関しては、回答数が極端に少ないことが課題となっているため、調査方法の見直しや工夫を講じる必要があります。

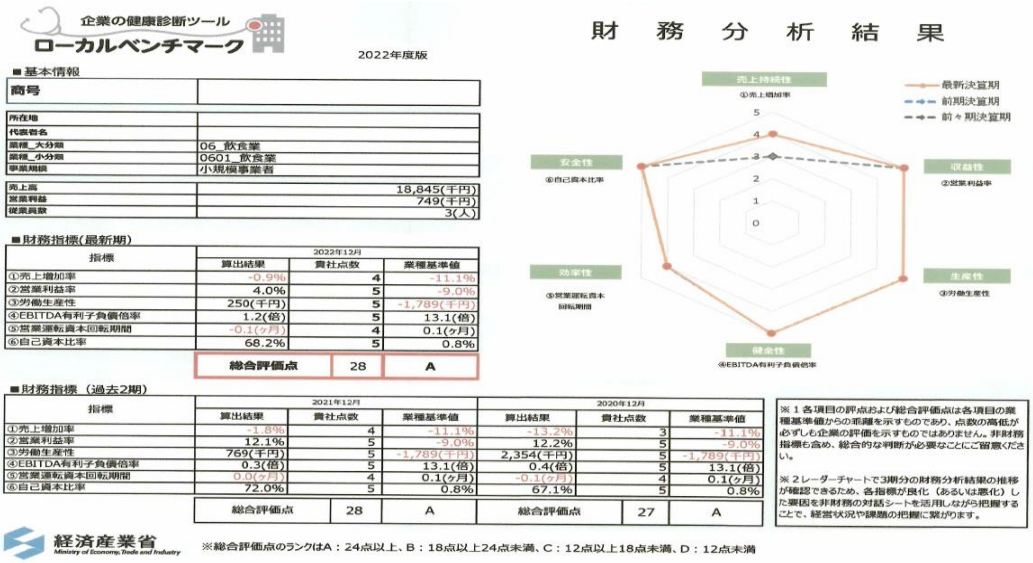
【 総合評価：C 】

③ 改善点

・商工会が関係する展示会等だけでなく、独自で自発的に展示会や商談会へ参加している企業に対する支援も検討する。
・アンケート後の改善点について伴走支援を実施する。

3．経営状況の分析に関すること

支援重要度の高い事業者をピックアップし、企業の健康診断ツール「ローカルベンチマーク」を活用しながら、経営状況や財務状況を分析し、課題の抽出を行うことにより、自社の意識づけを促すと共に、課題解決に向けた提案指導を行った。


企業の健康診断ツール
ローカルベンチマーク
2022年度版

財　務　分　析　結　果

■基本情報

商号	
所在地	
代表者名	
業種_大分類	06_飲食業
業種_小分類	0601_飲食業
事業期間	小規模事業者
売上高	18,845(千円)
営業利益	749(千円)
従業員数	3(人)

■財務指標(最新期)

指標	2022年12月 算出結果	貴社点数	業種基準値
①売上増加率	-0.9%	4	-11.1%
②営業利益率	4.0%	5	-9.0%
③労働生産性	250(千円)	5	-1,789(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	1.2(倍)	5	13.1(倍)
⑤営業運転資本回転期間	-0.1(ヶ月)	4	0.1(ヶ月)
⑥自己資本比率	68.2%	5	0.8%
総合評価点	28	A	

■財務指標（過去2期）

指標	2021年12月 算出結果	貴社点数	業種基準値	2020年12月 算出結果	貴社点数	業種基準値
①売上増加率	-1.8%	4	-11.1%	-13.2%	3	-11.1%
②営業利益率	12.1%	5	-9.0%	12.2%	5	-9.0%
③労働生産性	769(千円)	5	-1,789(千円)	2,354(千円)	5	-1,789(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	0.3(倍)	5	13.1(倍)	0.4(倍)	5	13.1(倍)
⑤営業運転資本回転期間	-0.0(ヶ月)	4	0.1(ヶ月)	-0.1(ヶ月)	4	0.1(ヶ月)
⑥自己資本比率	72.0%	5	0.8%	67.1%	5	0.8%
総合評価点	28	A		総合評価点 27	A	

※１各項目の評点および総合評価点は各項目の業種基準値からの乖離を示すものであり、点数の高低が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務指標も含め、総合的な判断が必要なことにご留意ください。

※２レーダーチャートで3期分の財務分析結果の推移が確認できるため、各指標が良化（あるいは悪化）した要因を非財務の対話シートを活用しながら把握することで、経営状況や課題の把握に繋がります。

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

※総合評価点のランクはA：24点以上、B：18点以上24点未満、C：12点以上18点未満、D：12点未満

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
経営分析事業者数	３０　者	２６　者	Ｂ

② 評価内容

目標数には達していないものの、ローカルベンチマークを活用し、定量・定性の両面から分析を行うことができています。また、事業計画策定事業者数の実績をもとに、分析結果を事業計画策定へと効果的に結びつける支援が行われており、引き続きこの取り組みを強化していくことが望まれます。

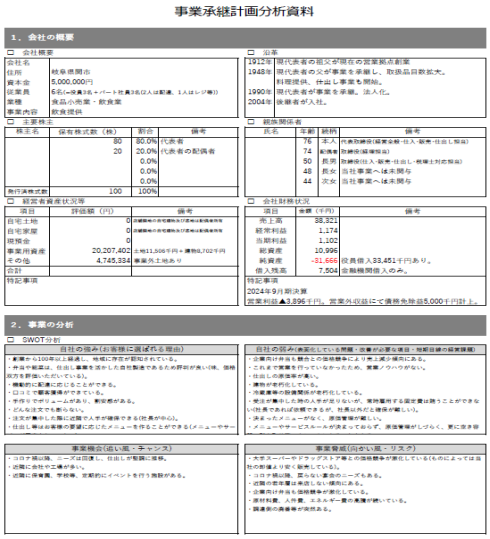
【 総合評価：Ｂ】

③ 改善点

・巡回訪問及び窓口相談時に、定量分析を行った資料を活用し、事業所の状況や経営課題を把握し経営計画作成へと繋げていく。

４．事業計画策定支援に関すること

マル経融資・持続化補助金等の利用者に経営分析、経済動向調査等の結果を踏まえ、また、巡回指導により経営計画策定を目指す事業者の掘り起こしを行い、経営力の向上を図るため伴走型で事業計画の策定支援を行った。



① 実施状況

項目	目標	実績	評価
１．経営計画策定セミナー			
⑴ 事業計画策定セミナー	１　回	０　回	Ｄ
⑵ ＤＸ推進セミナー	１　回	１　回	Ａ
２．事業計画策定事業者数	２４　者	２４　者	Ａ
⑴ 内、事業承継	３　者	１　者	Ｃ
⑵ 内、創業	２　者	１　者	Ｃ

② 評価内容

セミナーについては、経営計画策定への意識が低い地域特性を踏まえ、個別支援を重点的に実施する方針としています。また、創業が難しい地域であるため対象者は限られますが、事業承継については潜在的なニーズがあると考えられます。そのため、支援事業者数を増加させるためには、複数の支援手法を用意し、意識調査を実施することが有効と考えられます。

【 総合評価：Ｃ 】

③ 改善点

・事業承継については関市のアンケートと令和５年度に全会員にアンケート調査を実施した調査を有効活用し、掘り起こしを行っていく。
・事業計画策定セミナーは商工会青年部を中心に実施し、補助金申請を計画している事業者に参加を呼びかける。

５．事業計画策定後の支援実施に関すること

事業計画を策定した事業者に対して巡回指導等を実施し、策定した計画が着実に実行されているか進捗状況を確認し、伴走型の指導・助言を行い、持続的発展を図るため事業計画がスムーズに遂行できるようフォローアップを行った。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
１．フォローアップ対象事業者数	２４　者	２４　者	A
⑴ 頻度（延べ回数）	１００ 回	６４　回	C
⑵ 売上増加事業者数	５　者	４　者	B
⑶ 営業利益率　１%以上増加の事業者数	５　者	２　者	C

② 評価内容

事業者につき四半期に一度程度の支援を目標としていますが、事業計画の作成時期によって支援の頻度にばらつきが生じるため、計画的な支援の実施が求められます。そのため、事業計画の策定と併せて、商工会としての支援計画を同時に作成し、伴走支援の意識を徹底することが重要です。

【 総合評価：Ｃ 】

③ 改善点

・経営発達支援計画に記載のある成長期、成長期にあたる事業者への支援回数を増やしていくことで、売上・営業利益率の目標達成を実現する。

６．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

事業者の販路開拓や新分野に繋がる機会を創出するため、展示会・商談会の開催情報を提供し、事業者の出展を促し新たな需要の開拓を支援した。

ホームページでは、定期的に物販ブースへの出展社を募集しているイベント等の情報を広く発信してきた。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
１．展示会・商談会・出展事業者数	３　者	２　者	C
⑴ 成約件数	１　件	０　件	D
２．物販ブース出店事業者数	２　者	０　者	D
⑴ 売上額	３万円	０万円	D
３．ＳＮＳ活用事業者数	５　者	２　者	D
４．ＥＣサイト利用・ネットショップ開設・ＩＴ活用者数	３　者	０　者	D
⑴ 売上増加率	5%	０　者	D

② 評価内容

展示会や商談会への出展事業者数が少なく、目標達成が困難な状況です。本項目は、展示会等へ参加する事業者の存在を前提としているため、まずは対象となる事業者の掘り起こしを行い、参加意欲を高める取り組みが必要です。

【 総合評価：Ｄ 】

③ 改善点

・展示会・商談会への急な参加は予算等も含め難しいため、年度当初に事業者から要望調査をするなど計画的に進める。

・ネットショップ開設に関する情報を提供し、意欲のある事業者には必要に応じて、ＩＴ専門家を派遣し支援を行う。

７．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

事業評価のＰＤＣＡサイクルを回していくため、「小規模事業者支援評価委員会」を設立し、メンバーに商工会正副会長のほか、行政から関市の担当課長・外部有識者１名以上を加え、３月に委員会を開催した。

評価の結果は理事会に報告し、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態にする。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1．支援評価委員会の開催	1　回	1　回	A
2．ホームページへの掲載	1　回	1　回	A

② 評価内容

評価委員会を実施し、今年度の振り返りを活かして、一部の支援事業については事前調査や支援方法の見直しを行うことで、より効果的な伴走型支援へとつなげることができると考えます。

【 総合評価：Ａ 】

③ 改善点

・経営発達支援計画の内容・理解を深め、より良い支援を実現するための意見交換を実施する。

８．経営指導員等の資質向上等に関すること

岐阜県商工会連合会及び外部団体が開催する研修会に参加し、職員全体の資質向

上に繋げることができた。また、職員間では定期的な情報共有をすることができた。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1．研修会に積極的に参加する			
⑴県連合会及び外部団体開催研修会に参加	5　回	5　回	A
⑵ＢＣＰ策定セミナーに参加	1　回	1　回	A
⑶ＤＸ推進セミナーに参加	1　回	1　回	A
2．職員間での情報共有	月 1　回	月１回以上	A
3．基幹システムの有効活用	随時	随時	A

② 評価内容

職員の資質向上は、事業者支援の質を高める上で不可欠です。国の重点施策への対応も重要ですが、地域の事業者が真に必要とする支援を重点的に学び、実践に活かすことが求められます。また、職員間での情報共有を常に行いながら、地域社会の発展に貢献できるよう、継続的な資質向上に取り組んでいくことがより良い支援に繋がると思います。

【 総合評価：Ａ 】

③ 改善点

・研修会で学んだことを支援に活かすことができるように個々の意識を高めていくことを志す。